

経営改善計画書(令和5年度～令和7年度)

団体名	一般財団法人鳥取市中小企業勤労者福祉サービスセンター
-----	----------------------------

様式2

現状と課題	当センターの運営の根幹である会員増強については、過去3年間のコロナ感染症と世界の諸情勢の変動による急激な物価高騰等の影響により、企業の収益悪化、倒産・廃業が増加し会員数の減少傾向が続いております。 令和5年度は、コロナ感染症の位置づけも2類から5類に引き下げられさまざまな制約が緩和されることになり観光事業を中心に企業マインドも徐々に上がっていくことが予想されています。特に中小企業の人員不足も深刻となってきており、福利厚生制度を担う当センターの役割もますます大きくなってまいります。未加入事業所を明確化し、ひまわりニュース等を活用し情報提供を行いながら「期」を捉えた勧誘活動に積極的に取り組んでまいります。また、福利厚生事業においても、これまで対面型、集合型の事業が制限されながらも会員ニーズを意識した事業に取り組んでまいりましたが、今後におきましては集合型事業(余暇・スポーツ・自己啓発)も増やし、サービスの質を維持しながら、経費削減を図りつつ魅力ある事業を進めてまいります。			
経営方針 (令和7年度目標)	会員事業所数 800事業所 会員人数 7,700人	年度当初会員事業所数 777事業所 年度当初会員人数 7,414人	事務局員 4名体制の構築 業務委託営業推進職員2名体制の構築	年度当初人数 2名 年度当初人数 1名

視点	7年度目標 (期間内の最終目標)	年度	実行計画		実績		分析、評価コメント（経営改善効果）	市担当課コメント			
			取組内容	目標値	取組状況	実績値					
経営改革 (財務面での長期見通し)	会員目標数達成と財務強化	5年度	業務委託社員の採用・育成	年度内2名体制	業務委託社員の採用につき、元保険営業社員などに声掛けを行った。	営業委託社員1名採用(R5.5)	1. 営業推進にかかる業務委託社員2名体制は実現できず。引き続き採用活動を続けてい行きながら 現存委託社員を育成していく。 2. 年度途中に管内事業所(約5,800)を既加入・未加入に分類し見える化を図ったが活用不十分。年始保有を2事業所、25会員を割り込んだ。リストは引き続き令和6年度も有効活用していく。業種を絞ったポスティングによる成約2事業所。次年度への繰越が4事業所。今後においても左記取り組みを継続し新規会員開拓に取り組む。又一括脱退事業所の脱退理由の把握と防止対応が必要。 3. 将来の為の目的性積立金を計上した。次年度以降も継続的に実施していく。	新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類から5類に引き下げられたとはいえ、物価高騰の影響等でまだまだ厳しい状況下だと考えられる。管理費等の経費削減やサービスの展開などと同時に、営業の体制を整え引き続き会員数の維持・増加に向けて取り組んでいただきたい。また、積立についても計画的に取り組んでいただきたい。			
			会員事業所の開拓と会員数の増加	年度末会員事業所 780事業所 年度末会員数 7,500人	未加入事業所の見える化。業種(医療・福祉・組合・団体)を絞ったピンポイントでのポスティングによるPRを実施。	実績値(令和5年度末保有) 775会員事業所・7,389会員					
			今後予測されるHP、システム改訂に係る費用、周年記念事業費用等の積立に着手	目標積立額 200万	理事会承認を前提に財務規定を改定し目的性積立金計上に取り組んだ。	令和5年度に176.6万円を計上した。					
		6年度	業務委託社員の採用・育成	2名体制の維持	業務委託社員採用につき、専務の個人的ネットワークの中で採用に取り組んだ。	採用条件が折り合わず採用できず、業務委託社員1名体制での会員募集となった			1.業務委託社員の2名体制については、現状の業務委託社員規定では実効性が低く効率的ではない為令和7年度より実効性のある規定に改定する必要がある。 2.現行以上の会員化に対するPRが必要。更なる広告宣伝の必要性を感じるが方法については吟味する。		
			会員事業所の開拓と会員数の増加	年度末会員事業所 790事業所 年度末会員数 7,600人	業種を絞ったポスティング、新設事業所へのアプローチ、HW求人事業所へのアプローチの実施。	新規会員獲得は昨年より27事業所、175会員増加したが、事業所脱退、自然減が大きき目標達成できず。期末保有764事業所、7,340会員					
			今後予測されるHP、システム改訂に係る費用、周年記念事業費用等の積立	目標積立額 累計400万	目的性積立金を計画通り計上した。	財務規定に基づき計上した。累計355.2万					
		7年度	業務委託社員の採用・育成	2名体制の維持	業績不振により2025年5月の契約満了をもって契約終了	業務委託社員は6月以降0名となった。			採用を模索したが同条件で業務委託社員採用は困難と判断、制度の廃止を決定した。		
			会員事業所の開拓と会員数の増加	年度末会員事業所 800事業所 年度末会員数 7,700人	事務局一丸となってメール、電話、訪問で営業活動を行った	実績値(令和6年度末保有)737事業所、7297会員					
			今後予測されるHP、システム改訂に係る費用、周年記念事業費用等の積立	目標積立額 累計600万	市の指導により今年度以降の積み立ての廃止が決定した	財務規定に基づき計上した。累計355.2万					
		組織改革 (組織見直し、人材育成)	必要陣員の確保と人材の育成	5年度	事務局員の適正人員の確保(事務局長も含む)	事務局員1名確保			ハローワークを活用し事務局長・事務職員1名の採用に取り組んだ。	令和5年1月に派遣社員(事務職)採用。事務局長の採用は不調に終わった。	引き続き事務局長の採用に向けて採用活動を続けていく。 令和6年5月よりパート職員1名を採用したことで更にジョブローテーションを進めていく。 計画通り参加できた。DX化(会員サービス向上)に関連する研修があれば参加したい。
					ジョブローテーションを行い事務体制の強化を図る	最低1職務以上のローテを行う			令和6年1月より事務職員(派遣)を採用しジョブローテーションに取り組んだ。	事務職員(派遣)の採用によって部分的ではあるが実施できた。	
					関連団体が実施する実務担当者研修に参加し能力の向上に務める。	年1回以上の事務研修への参加			関連団体主催の事務研修に参加できるよう調整した。	全福センターを含む関連団体が主催した研修会に参加した。	
6年度	事務局員の適正人員の確保と育成(働きやすい環境の造成)			事務局員の継続雇用	積極的にHW、人材派遣会社等活用し事務局長の採用及び事務職員採用に取り組んだ。	事務局長の内定及びパート事務職員1名を採用し3名となり適正人員を確保した	事務局長の内定、事務職員(パート)を採用し事務局体制が整った。事務局長を事務局の柱として育成して行くとともに、ジョブローテーション、DX化を積極的にを行い事務局体制の強化、会員利便性の向上を更に進めていきたい。				
	ジョブローテーションを行い事務体制の強化を図る			最低1職務以上のローテを行う	パート職員の採用により一部職務替えを実施した。	昨年より担当替えにより体制強化となった					
	関連団体が実施する実務担当者研修に参加し能力の向上に務める。			年1回以上の事務研修への参加	上部団体及び関連団体開催の研修への参加を指示。	計画通り全福センター主催の研修会に参加した。					
7年度	事務職員の適正人員の確保と育成(働きやすい環境の造成)			事務局員の継続雇用	ハローワークを活用して事務局長の採用を実施した。	事務局長の採用により適正人員となった	事務局長を中心に職務分担の明確化、電子化による効率化を進めた。適正人員となったことで体制強化することができた。				
	ジョブローテーションを行い事務体制の強化を図る			事務局長を含め職務分担の見直しを実施する	ジョブローテーション・業務分担を明確にして主担当・サブ担当を配置した						
	関連団体が実施する実務担当者研修に参加し能力の向上に務める。			年1回以上の事務研修への参加	事務局長を中心に関連団体主催の事務研修に参加できるよう調整した。	全福センターを含む関連団体が主催した研修会に参加した。					

視点	7年度目標 (期間内の最終目標)	年度	実行計画		実績		分析、評価コメント（経営改善効果）	市担当課コメント
			取組内容	目標値	取組状況	実績値		
公益増進 （顧客サービスの向上、社会貢献）	DX化による会員サービスの向上	5年度	健康増進事業としてスポーツ大会(eスポーツ含む)の企画、職場内スポーツ大会実施への助成。	年1団体以上のスポーツ大会(eスポーツ含)の助成	山陰地区共同でe-スポーツ大会の開催を計画。中四国共同ボウリング大会を計画。	計画通り実施。	e-スポーツ大会においては参加人数、実施費用など対費用効果の検証が必要。	新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類から5類に引き下げられ、対面・集合型の事業も実施しやすくなったことでより幅広いサービスの提供が可能になった。引き続き会員のニーズに沿った事業を検討し、取り組んでいきたい。 また、システム導入による会員の利便性向上・事務の効率化についても効果の検証をしながら引き続き取り組んでいただきたい。
			会員が男女を問わず参加できる、魅力ある事業を企画し利用者数の拡大を図る。	飲食店応援割引企画等年4回実施	全会員が利用しやすい割引斡旋企画の当選者拡大を図った。インフルエンザ予防接種助成を抽選扱いから接種者全員助成とするなど利用者拡大を図った。	結果として、前年より利用者が、延約300名増加した。	生活応援型の企画は概ね予定通り実施できた。今後は社員教育にかかる助成にも注力し事業主への還元率を高め加入促進に繋げる。	
			各種事業の助成金支払システムの改善に着手		ユニテックのバージョンアップシステム(コネクト)の採用を決定。	令和6年7月に新システムに移行予定。	今後も会員の利便性、事務の効率化に向けて費用負担を考慮しながらシステム改善に取り組んでいく。	
		6年度	健康増進事業としてスポーツ大会(eスポーツ含む)の企画、職場内スポーツ大会実施への助成。	年1団体以上のスポーツ大会(eスポーツ含)の助成	中四国ブロック共同ボウリング大会の開催。	中四国SCBB大会は鳥取SCから1名の参加にとどまる。 会員1社に対し、スポーツ大会助成を行った。	参加者が少なく、コロナ収束以降企業のスポーツ大会などの企画数が激減している。会社単位の集合研修などにも助成を考える。	
			会員が男女を問わず参加できる、魅力ある事業を企画し利用者数の拡大を図る。	飲食店応援割引企画等年4回実施	生活応援型の企画の実施。(飲食割引企画、各種プレゼント企画)	健康増進事業：延8,400名参加、余暇助成：延8,200名参加、資格助成139名参加	依然としての生活応援型の企画が会員には好評ではあるが、改めて企業の福利厚生に相応しい企画を考える必要がある。	
			会員に対する各種事業の助成金支払システム及び利便性の改善を図る	HPのリニューアルを目指す	本年度は全福センターのオールインワンHPパッケージシステムを検討。全福とのWEB研修を実施し効果を検証	IT専門家不在の中、6年度中は思うような改善は出来なかった。全福推奨のパッケージシステムも経費的な無駄もあり再検討の必要があると判断	次年度は、新事務局長を迎えDX化に取り組み会員の利便性の向上、事務の効率化に取り組みの経費削減を図って行く。 DX導入にあたっては改めて対費用効果も考慮し検討する。	
		7年度	健康増進事業としてスポーツ大会(eスポーツ含む)の企画、職場内スポーツ大会実施への助成。	年1団体以上のスポーツ大会(eスポーツ含)の助成	会報誌で健康増進(ゴルフ練習場割引、トレーニングジム無料券、がんリスク検査割引)事業を実施した	ゴルフ練習場割引100名、トレーニングジム無料券50名、がんリスク検査割引40名に助成を実施	募集の本数に対して申し込みが多数あった。直接会員の健康増進に寄与するものであり、更に当選人数を増やすなどの対応をしていく	
			会員が男女を問わず参加できる、魅力ある事業を企画し利用者数の拡大を図る。	飲食店応援割引企画等年4回実施	男性向けの企画も盛り込むことで魅力ある事業を実施した	健康増進事業：延8,200名参加、余暇助成：延8,400名参加、資格助成124名参加	魅力的な企画を実施しつつ、カレンダー配布など福利厚生との関連が薄い事業の見直しでコスト削減を実現した	
			会員に対する各種事業の助成金支払システム及び利便性の改善を図る		事業の申込みを簡素化、QRコードより簡単に申し込みが可能となった。	事業申込、助成金申請等を全てWebから簡単にできるようになった	事務局長を中心にDX化を推進、会員からも便利になったとの声も多く頂いた。事務局側の事務効率化も大きく前進、ほぼコストを掛けずにDX化を推し進めた	